



BOJ

Reports & Research Papers

広島県における金融リテラシー（お金の知識・判断力）の特徴点

2023年6月7日

日本銀行広島支店

本稿の執筆は、日本銀行広島支店営業課 岩本 理沙が担当しました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行広島支店の見解を示すものではありません。内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行広島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行広島支店営業課

〒730-0011 広島市中区基町8番17号 TEL：082-227-4110 FAX：082-502-0165

本資料は当店ホームページ (<https://www3.boj.or.jp/hiroshima/>) にも掲載しています。

- ◆ 本レポートでは、主に、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）が実施した「金融リテラシー調査（2022年）」の結果を踏まえて、広島県における金融リテラシー（お金の知識・判断力）や資産選択の特徴点を整理した。
 - 本レポートの図表は、特に断りのない限り、「金融リテラシー調査（2022年）」のものを使用している。

- 「金融リテラシー調査」は、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために、金融広報中央委員会が実施したアンケート調査。今回は、2016年、2019年に続く3回目の調査となる。
 - わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の30,000人（前々回、前回調査の25,000人から拡充）を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施（うち広島県の調査サンプル数は660人）。
 - 設問は、家計管理や生活設計等の8分野について、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と、「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる問いの計53問で構成。なお、調査の継続性を確保するため、53問は2016、2019年調査と不変。

本レポートの概要

- 「金融リテラシー調査(2022年)」では、広島県の金融リテラシーは概ね全国並みとなった一方、金融の知識に対する自己評価は低めとなった。
- この間、広島県民の資産選択行動をみると、損失回避傾向が強く、堅実さが窺われており、保有資産に占めるリスク性資産(株式、投資信託)の割合は全国対比低い結果となった。もっとも、リスク性資産の購入経験は全国平均を上回っているほか、購入経験者の約3割は商品性をよく理解しないまま購入している点を踏まえると、広島県民の金融リテラシー向上に向けた取り組みは重要である。
- 金融広報中央委員会が実施した「家計の金融行動に関する世論調査」では、金融知識・情報について、金融機関に加えて、「中立公正な団体」や「金融の専門家」からの情報提供を望む傾向が強いとの結果が出ている。この点、県内では、広島県金融広報委員会(事務局:日本銀行広島支店)が、中立公正な立場から、金融・経済情報の提供や金融の専門家でもある金融広報アドバイザーの派遣も含めた学習支援、金融・金銭教育の普及活動を展開している。
- 「人生100年時代」の到来や成年年齢の引き下げ、高校向け新学習指導要領の実施で金融教育に対するニーズが高まる中、政府も金融リテラシー向上に向けた取り組みを強化するなど、金融教育を巡る環境は転換期を迎えており、金融教育は今後、一段と重要性を増すとみられる。

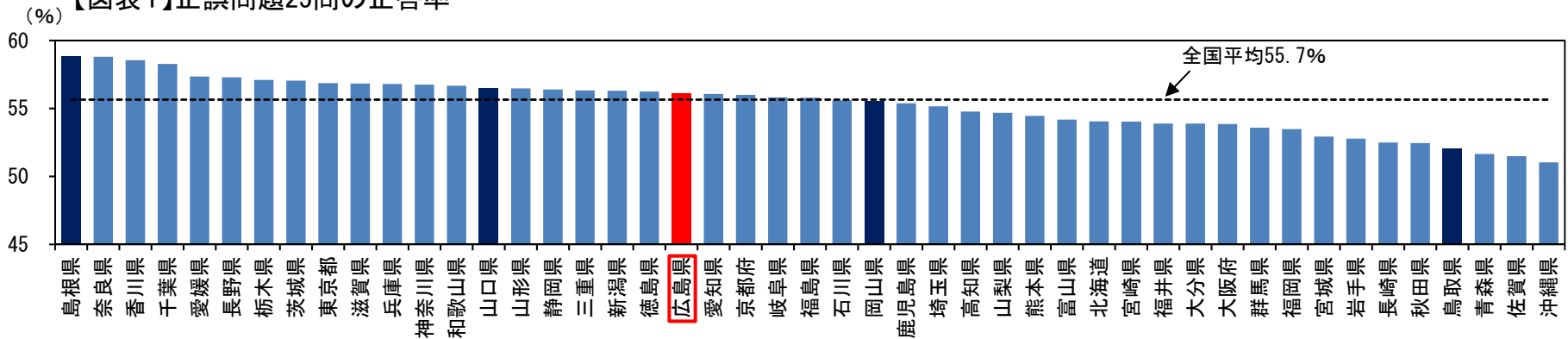
1. 金融リテラシー調査（2022年）の結果 ～広島県の特徴～

(1) 広島県民の金融リテラシーの全体感

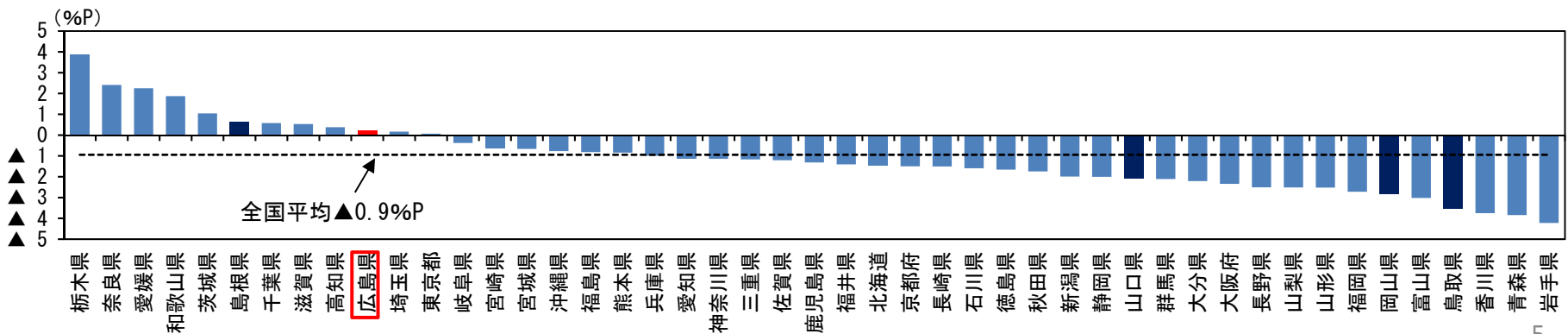
～正誤問題の正答率は前回調査から若干改善し、順位も上昇～

- 金融リテラシー調査の正誤問題の正答率は、56.1%（前回調査比+0.2%ポイント以下、P>）と全国平均をやや上回った。前回調査から正答率が低下した地域が多いこともあって、順位は前回比上昇（30位→20位）した。
 - 中国地方では、島根県（8位→1位）で順位が上昇したが、山口県（4位→14位）、岡山県（5位→25位）、鳥取県（32位→44位）は低下。

【図表1】正誤問題25問の正答率



【図表2】前回調査からの変化幅

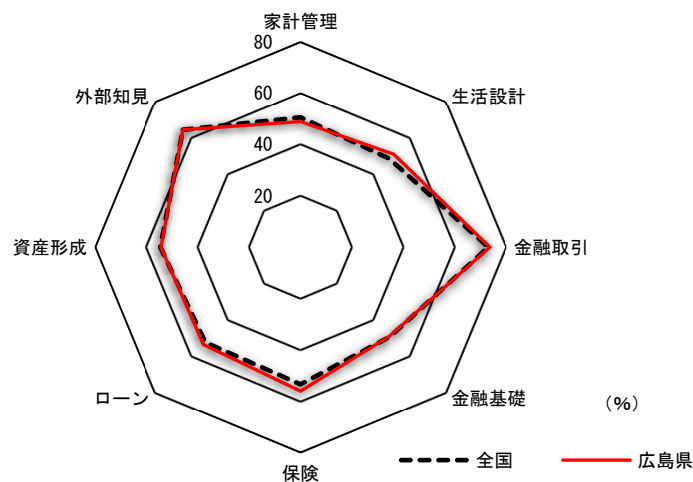


(2) 分野別、年代別にみた特徴点

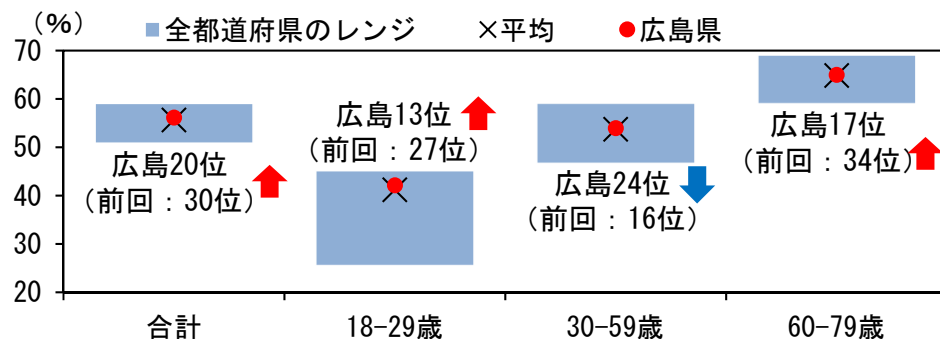
～分野別、年代別の正答率は、ともに全国並みの結果となった～

- 広島県における分野別の設問の正答率は、全ての分野で概ね全国並みとなった。
- また、年代別の正答率についても、全国と同様に、若年層が低く、高齢者が高い傾向がみられた。

【図表3】各分野の設問の正答率(全国比較)



【図表4】世代別にみた正答率



【図表5】各分野の設問の概要

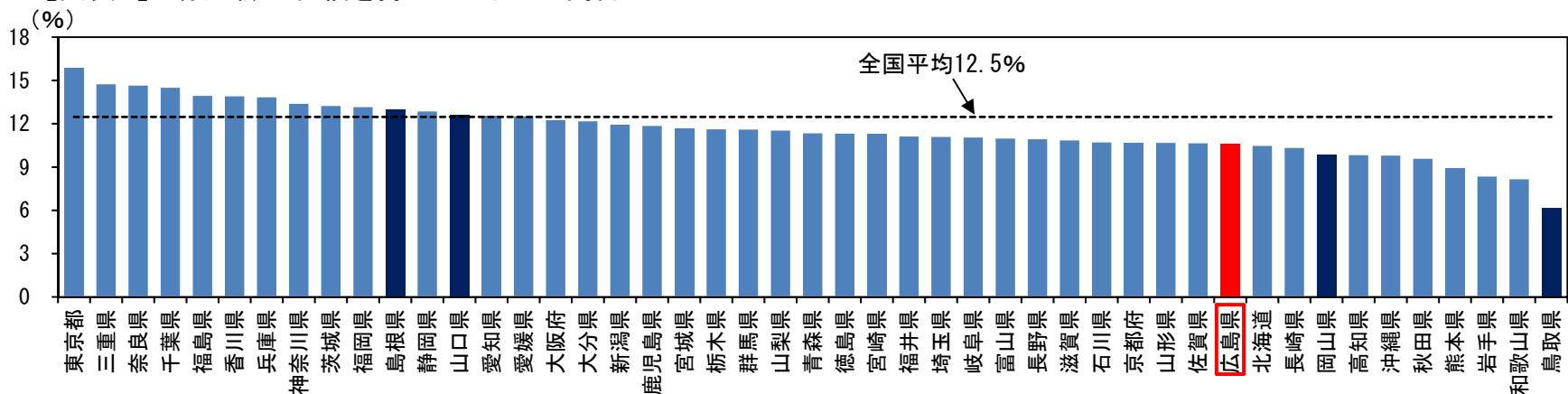
家計管理	収支管理の適切なやり方、クレジットカードに関する知識
生活設計	異なる条件の下での預金残高の大小の比較、人生の3大費用
金融知識 (金融取引、金融基礎、保険、ローン、資産形成)	契約に関する知識、金融トラブルに巻き込まれないための行動、インターネット取引、複利計算、金利と債券価格、保険の基本的な働き、公的年金の概要、預金保険制度、投資(リスクとリターンの関係)等
外部の知見活用	金融商品の購入を判断する際の行動や考え方、複雑な金融商品の購入検討に当たっての適切な対応等

(3) 金融知識に対する自己評価①

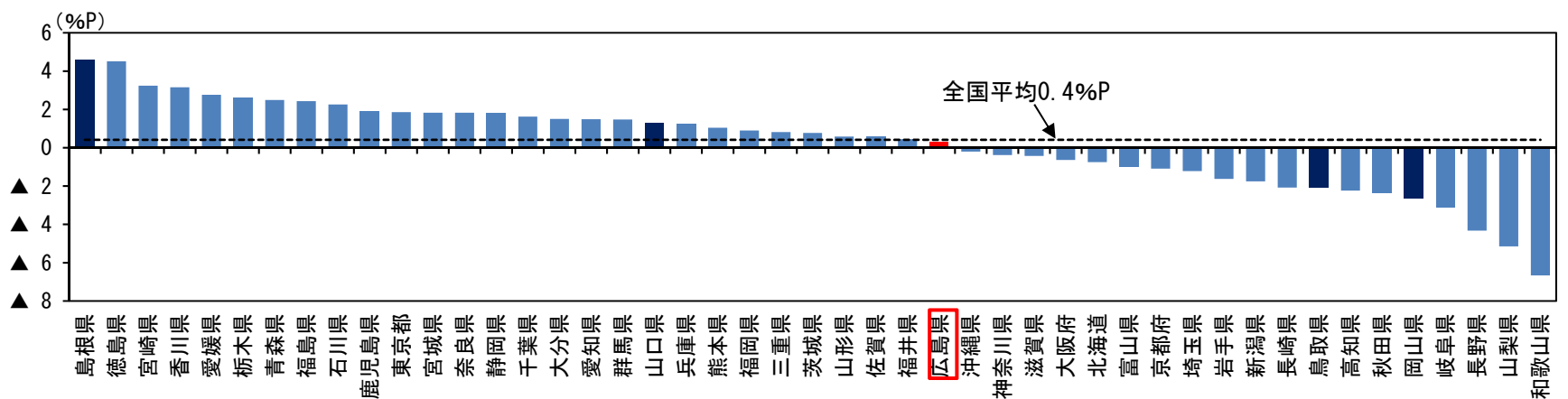
～金融知識に対する自己評価は低め～

➤ 広島県において金融知識に自信を持っている人の割合は10.6%と、前回調査から+0.3%P上昇したものの、全国平均を下回っている。全国順位も低位となった前回調査（31位）から更に低下し、36位となった。

【図表6】金融知識に自信を持っている人の割合



【図表7】前回調査からの変化幅

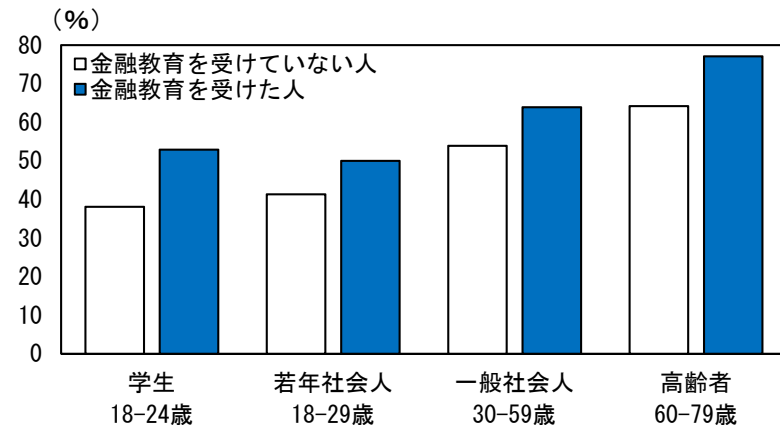


(5) 金融教育の効果＜正答率と考え・行動の特徴＞

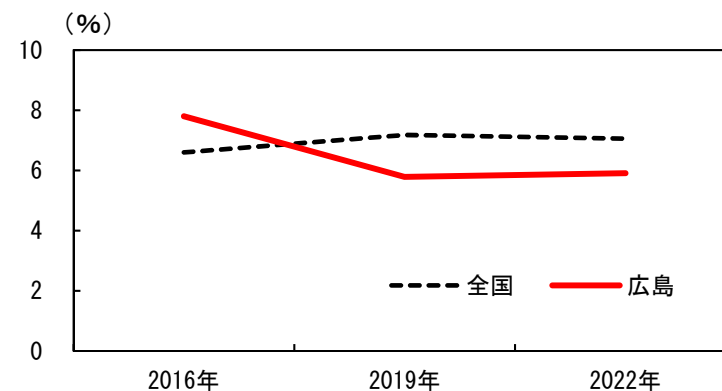
～金融教育を受けた人の方が正答率が高く、望ましい行動をとっている～

- 金融教育を受けた人と受けていない人では、金融教育を受けた人の方が正答率が高く、望ましい金融行動をとる人の割合が高まる傾向がある。
- 広島県では、全国と同様に、金融教育を受けた人の割合は低位に止まっているものの、金融教育を行うべきと思っている人の割合は高まっている。

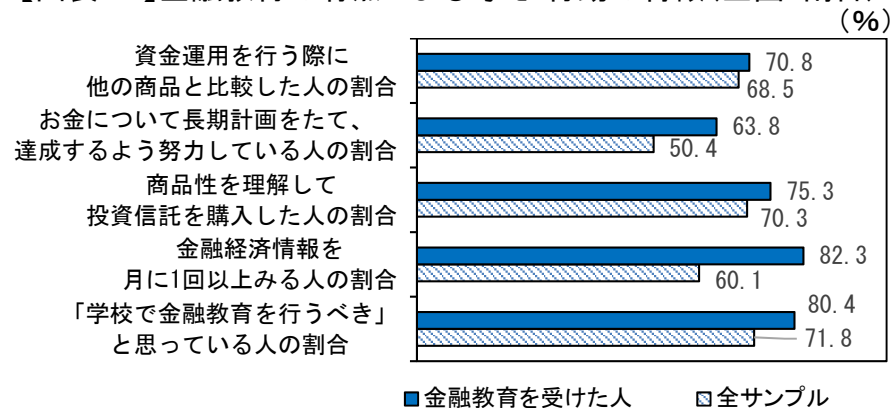
【図表9】金融教育の有無による年代別の正答率(全国)



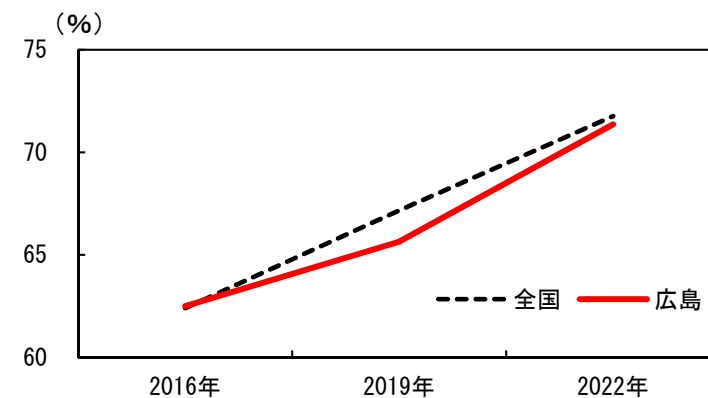
【図表11】学校等で金融教育を受けた人の割合



【図表10】金融教育の有無による考え・行動の特徴(全国・割合)



【図表12】「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合



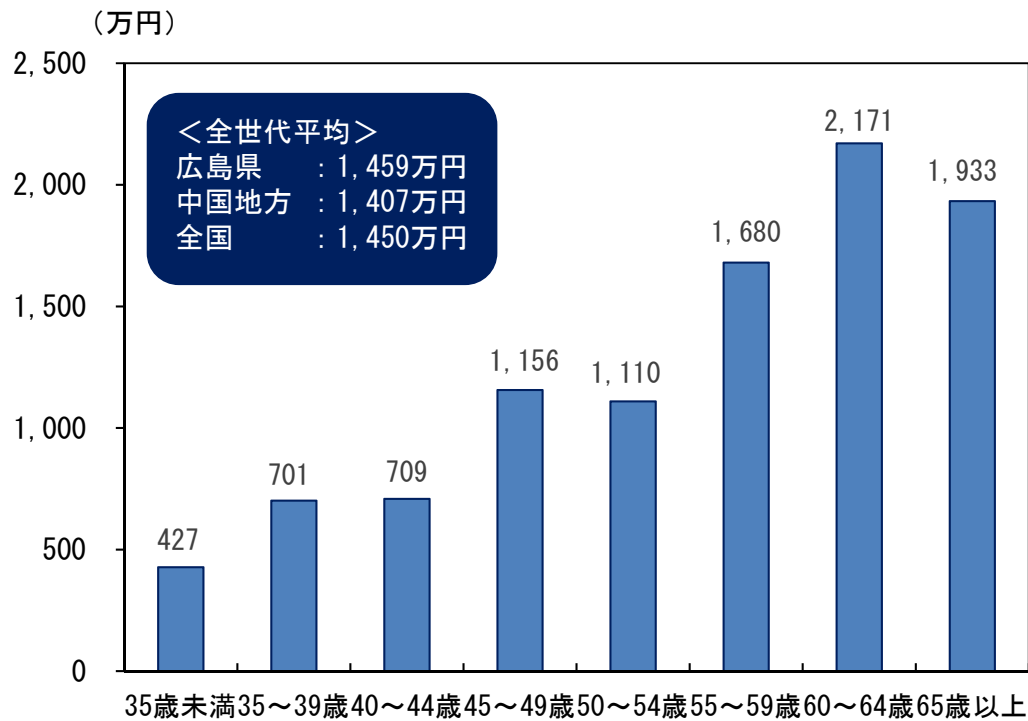
2. 広島県民の資産選択行動の特徴

(1) 広島県民の資産選択行動の特徴点①：貯蓄状況

～広島県民の貯蓄残高は全国平均を上回っている～

➤ 広島県民の世帯当たり貯蓄残高は1,459万円と全国平均（1,450万円）をわずかに上回っている。

【図表13】世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり貯蓄残高(広島県)



(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」(2人以上の世帯)

【図表14】貯蓄残高(都道府県別順位)

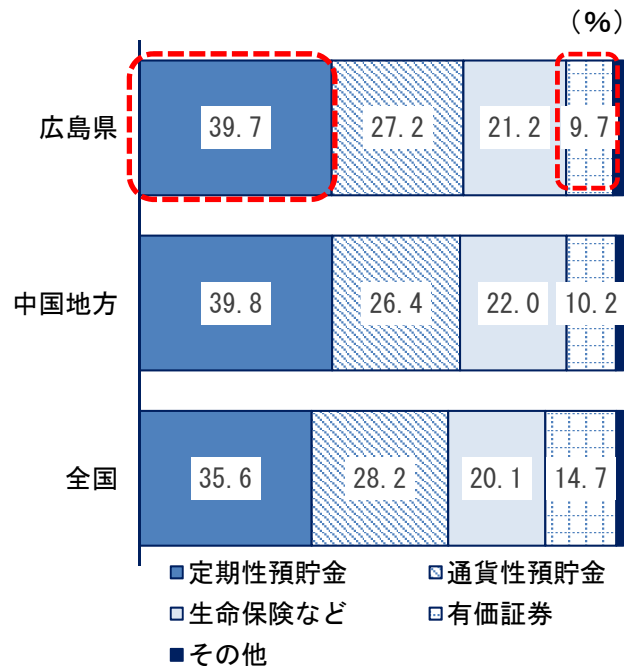
順位	都道府県	万円
1	神奈川県	1,822
2	愛知県	1,769
3	東京都	1,756
17	広島県	1,459
20	岡山県	1,445
21	島根県	1,431
26	鳥取県	1,343
31	山口県	1,264
46	青森県	841
47	沖縄県	602

(2) 広島県民の資産選択行動の特徴点②：金融資産構成比

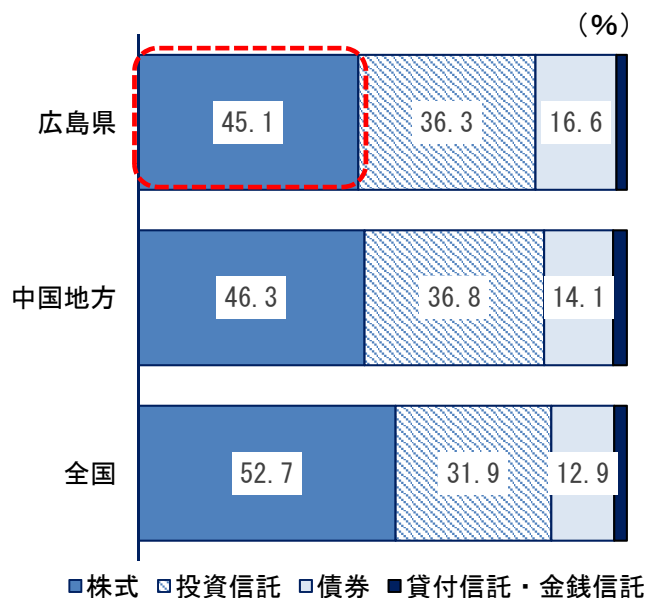
～安全資産を選好する傾向がみられる～

- 広島県民の貯蓄の資産別構成比を全国と比較すると、定期性預貯金のウエイトが高い一方、有価証券のウエイトが低い。有価証券の中では、株式のウエイトが低い。
- また、損失回避傾向が強い人の割合は全国平均を上回っており、広島県民は比較的安全な資産を選好する傾向が強いとみられる。

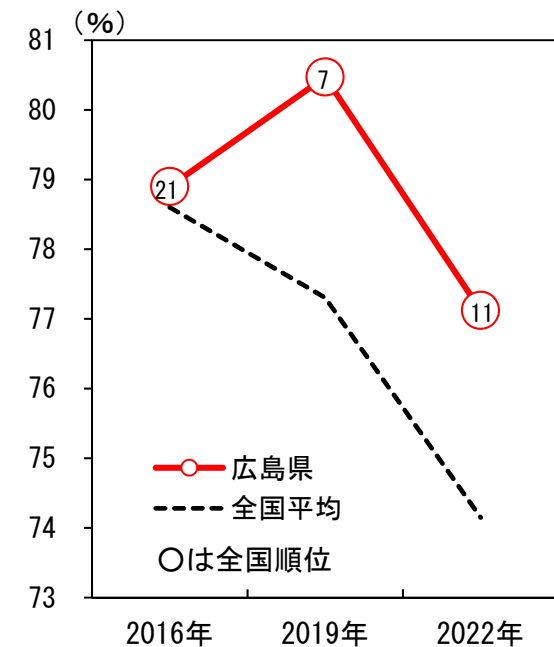
【図表15】貯蓄の資産別構成比



【図表16】うち有価証券の構成比



【図表17】損失回避傾向が強い人の割合



(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」(2人以上の世帯)、「金融リテラシー調査(2022年)」

(3) リテラシー調査からみる広島県民の投資経験

～リスク性資産への投資経験は相応にあるが、商品性の理解は不足～

- 広島県民のリスク性資産（株式、投資信託）の保有割合は全国を下回っているが、購入経験は全国平均を上回っている。
- ただし、リスク性資産の購入経験者の約3割は商品性を理解していないことから、広島県民の金融商品知識を深める余地は大きいとみられる。

【図表18】株式、投資信託の購入経験者の割合

<株式>			<投資信託>		
順位	都道府県	割合	順位	都道府県	割合
1	徳島県	42.9	1	三重県	36.7
2	三重県	42.3	2	香川県	35.4
3	東京都	39.1	3	東京都	35.3
10	山口県	35.3	5	山口県	34.4
12	広島県	34.8	13	島根県	33.1
18	岡山県	34.3	18	岡山県	32.4
35	島根県	29.2	20	広島県	31.2
38	鳥取県	28.5	40	鳥取県	26.9
46	岩手県	22.9	46	佐賀県	22.3
47	青森県	22.0	47	秋田県	20.4
全国平均		33.8	全国平均		31.2

【図表19】株式、投資信託の商品性を理解せずに購入した人の割合

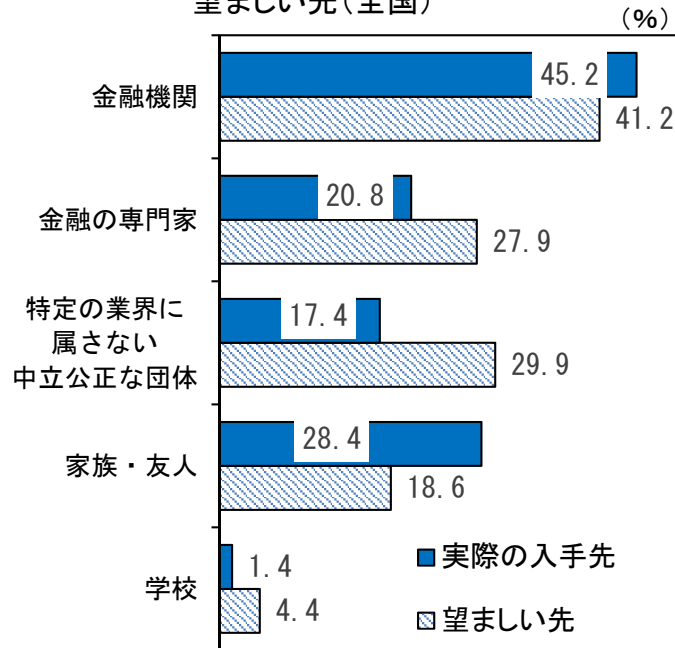
<株式>			<投資信託>		
順位	都道府県	割合	順位	都道府県	割合
1	山梨県	33.3	1	青森県	45.9
2	鳥取県	32.4	2	愛媛県	44.3
3	石川県	32.2	3	鹿児島県	40.4
7	岡山県	30.9	8	岡山県	34.8
15	広島県	27.8	9	鳥取県	34.3
16	山口県	27.7	13	島根県	33.3
45	島根県	20.0	19	山口県	32.1
45	沖縄県	20.0	28	広島県	30.6
47	和歌山県	19.7	46	東京都	23.7
全国平均		24.7	47	高知県	21.7
			全国平均		29.7

3. 広島県民の金融リテラシー向上に向けて

(1) 金融知識・情報提供に対するニーズ

- 金融知識・情報提供の実際の手先をみると、「金融機関」が1位となっている一方、入手先として望ましいと思う先は、金融機関に加え、「特定の業界に属さない中立公正な団体」、「金融の専門家」となっている。
- 実際の手先(A)と入手先として望ましい先(B)の差((A)-(B))をみると、高齢層は「特定の業界に属さない中立公正な団体」、若年層は「金融の専門家」のマイナス幅が大きい(≒望ましい先から十分に入手できていない)。

【図表20】金融に関する知識・情報の入手先と望ましい先(全国)



【図表21】世代別にみた金融に関する知識・情報の入手先と望ましい先の差(全国)

項目	(%P)						
	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
金融機関	4.0	0.0	0.4	1.5	3.3	7.3	6.8
金融の専門家	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 2.2
特定の業界に属さない中立公正な団体	▲ 12.5	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 11.2	▲ 15.7	▲ 21.6
家族・友人	9.8	7.6	10.8	11.3	9.3	9.1	9.2
学校	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 2.3

(注) 「実際の手先」と「入手先として望ましい先」の差がマイナスとなっているセルにシャドーを付した。

(2) 広島県金融広報委員会について

- 広島県金融広報委員会は、公的機関や県内の金融機関等から構成される、**中立公正な組織**。
- 広島県民の金融リテラシー向上に向けて、金融・経済に関する情報提供や講師（**金融の専門家**）派遣等を通じた学習支援、金融・金銭教育の普及に向けた活動を展開している。

【図表22】広島県金融広報委員会の組織

役職	構成
会長	広島県知事
副会長	中国財務局長、日本銀行広島支店長
委員・幹事	広島県内の官公庁、金融機関、報道機関、関係団体の関係者
事務局	日本銀行広島支店

【図表23】広島県金融広報委員会の主な活動内容

金融・経済情報の提供

- 講演会やセミナーなどさまざまな場を通じて、**中立公正な立場**から、わかりやすく提供。

金融経済学習の支援

- 県内各地の市民学習会等への**講師派遣(無料)**を行うほか、冊子の提供およびビデオの貸出など、多面的なツールを駆使して学習を支援。

金融・金銭教育の普及

- 次世代を担う子どもたちに、健全な金銭感覚や社会人として自立するための基礎的な知識を身に付けてもらうために、教育委員会などの協力を得て、金融・金銭教育の普及活動を展開。



4コマまんが
「アピナリとアピビィのおかね日記」
ホームページに掲載中!

(出所) 広島県金融広報委員会

(3) 広島県金融広報委員会の主な活動① ～金融・経済情報の提供～

- 著名講師を招いた講演会や金融広報アドバイザーによるセミナーを開催し、中立公正な立場から金融・経済の情報を提供。
- 各種ゲームや体験等を通じてお金の価値を学べる小学生向けイベントも毎年開催。

【図表24】広島県金融広報委員会の主な活動① 金融・経済情報の提供

<金融広報アドバイザーによるセミナー>



<小学生向けイベント>



(出所) 広島県金融広報委員会

(4) 広島県金融広報委員会の主な活動② ～金融経済学習の支援～

- 公民館や学校等で行われる学習会に、金融の専門家である「金融広報アドバイザー」を無料で派遣。テーマは、子供向け講座や、生活設計、資産形成、金融サービスのデジタル化、消費者問題等多岐にわたる。
- このほか、金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）では、電子教材のニーズ拡大を受けて、2021年11月に大学生・新社会人向けのe-learning講座“マネビタ”を開講。

【図表25】広島県金融広報委員会の主な活動② 金融経済学習の支援

<講師派遣制度の概要>

- ✓ 広島県金融広報委員会では、生活設計、資産運用、相続・贈与、社会保障制度、消費者トラブル、金融・金銭教育などに関する学習会への講師派遣を無料で行っています。
- ✓ 講師は、金融や暮らしに関する情報の専門家「**金融広報アドバイザー**」が努めます。
—— 講師は、公認会計士、税理士、FP、消費生活専門相談員等の資格を有する**金融の専門家**。



<大学生・新社会人向けe-learning講座の概要>



“gacco”（注）で登録すれば、誰でも、**無料**で受講可能！



（注）大学レベルの講義を誰でも無料で受けられるウェブサービスです。

講座の特徴

- ✓ 本邦初！ 金融経済教育に関わる官庁と団体が連携して作成
- ✓ 中立公正な観点から金融リテラシーに関する基本的な事項を網羅（6分野・16テーマ）
- ✓ 講師は、金融経済教育に関わる官庁・団体の専門家
- ✓ 1回の講義は10～15分程度とコンパクト
- ✓ スマホでの視聴も想定した画面構成

(5) 広島県金融広報委員会の主な活動③

～金融・金銭教育の普及～

- 金融・金銭教育研究校（教育機関からの申請に基づき指定）を通じて、学校現場における金融教育の普及に向けた活動を展開。
- このほか、2022年4月から成年年齢が引き下げられた（20歳→18歳）ことを踏まえ、広島県内の高校生を対象に巣立ち教室を展開。

【図表26】広島県金融広報委員会の主な活動③ 金融・金銭教育の普及

＜金融・金銭教育研究校における公開授業＞



＜巣立ち教室の展開＞

高校生のための巣立ち教室



生活に一番身近な「お金」について、18歳（成年）になる前に知っておくべきお金の使い方や契約、給与のこと、税金・年金のことを、お金に関する専門家「金融広報アドバイザー」が中立・公正な立場からわかりやすくお話しします。

実施の概要

- 実施時期 随時（平日・休日を問いません）
- 対象 高等学校、高等専門学校、中等教育学校、高等専修学校の生徒
- 教科等 特別活動、総合的な学習の時間、公民科、家庭科、商業科等、柔軟に対応
- 実施時間 1～2時間程度（ご要望に応じて対応します）
- 会場 各学校の教室等
- 講師 広島県金融広報委員会 金融広報アドバイザー
※金融広報アドバイザーとは、ファイナンシャルプランナー、教員免許、消費生活専門相談員などの資格を有した生活設計、金融教育などのお金の専門家です。
- 費用 講師謝礼、教材費は**原則無料**
(外部の会場利用料などが生じる場合は、ご負担いただくことがあります)

(出所) 広島県金融広報委員会

(6) 転換期を迎える金融教育

- 「人生100年時代」の到来を見据えた家計管理や資産形成に関する関心は高まっているほか、成年年齢の引き下げや高校向け新学習指導要領の実施に伴い、学校での金融教育に対する支援ニーズも高まっている。
- こうした中、政府も金融リテラシー向上に向けた取り組みを強化しており、2022年11月には「資産所得倍増プラン」を決定。その第5の柱として「金融教育の普及」が明記されたほか、2024年度中の「金融経済教育推進機構（仮称）」の設立および、同機構への金融広報中央委員会の機能の移管・継承にかかる方針が示されるなど、金融教育を巡る環境は転換期を迎えている。

【図表27】資産所得倍増プランの目標

- ① 5年間で、NISA総合口座数（一般・つみたて）の倍増＜1,700万口座→3,400万口座＞、NISA買付額の倍増＜28兆円→56兆円＞
- ② 上記を達成後、家計による投資額（株式・投資信託・債券などの合計残高）の倍増を目指す。これらの目標達成を通じて、長期的な目標として資産運用収入そのものの倍増も見据える。

【図表28】資産所得倍増プランの7つの柱

- ① 家計金融資産を貯蓄から投資にシフトさせるNISAの抜本的拡充や恒久化
- ② 加入可能年齢の引上げなどiDeCo制度の改革
- ③ 消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設
- ④ 雇用者に対する資産形成の強化
- ⑤ **安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実**
- ⑥ 世界に開かれた国際金融センターの実現
- ⑦ 顧客本位の業務運営の確保